

精華町長 木村 要 様

精華町監査委員 西 村 邦 彦

同 塩 井 幹 雄

平成 27 年度精華町一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 27 年度精華町一般会計及び各特別会計（地方公営企業法の適用を受ける事業の特別会計を除く。）歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

**第 1 審査の期間**

平成 28 年 6 月 24 日から 8 月 16 日まで

**第 2 審査の対象**

1 一般会計及び特別会計決算

平成 27 年度精華町一般会計歳入歳出決算

平成 27 年度精華町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度精華町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度精華町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度精華町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度精華町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金運用状況

用品調達基金運用状況調書

### 第3 審査の手續

町長から提出された平成27年度一般会計及び5事業特別会計決算書類並びに基金運用状況調書について、抽出的に関係帳簿と照合するとともに、形式の審査及び計数の確認を行った。また、予算に定める目的に従って事業や事務が最も効果的、経済的かつ合法的に執行されているか、及び財政の運営は適切であるかについて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された各決算書類及び基金運用状況調書は、関係法令に基づき適正に作成されていると認められた。予算及び事業の執行については、おおむね適正であると認められた。

審査の結果及び意見は次のとおりである。

#### 1 一般会計

##### (1) 決算の状況

平成27年度一般会計決算額は、下表のとおり歳入総額15,090,198千円、歳出総額14,956,125千円で、前年度と比較すると歳入で13.1%、歳出で13.9%それぞれ増加した。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
歳入	総 額	15,090,198	13,339,781	11,574,151	11,630,112	13,260,779
	比較増減	13.1%	15.3%	△0.5%	△12.3%	△0.7%
歳出	総 額	14,956,125	13,136,074	11,485,319	11,567,080	13,131,287
	比較増減	13.9%	14.4%	△0.7%	△11.9%	△1.0%

歳入では、町税が5,388,287千円で前年度と比較して274,834千円(5.4%)、地方消費税交付金が624,617千円で同270,370千円(76.3%)、使用料及び手数料が714,817千円で同547,110千円(326.2%)、国庫支出金が1,887,757千円で同351,167千円(22.9%)、繰越金が173,708千円で同104,876千円(152.4%)、町債が2,469,630千円で同1,058,330千円(75.0%)増加、地方交付税が1,948,288千円で同50,638千円(2.5%)、分担金及び負担金が43,102千円で同164,007千円(79.2%)、諸収入が118,297千円で同614,871千円(83.9%)減少している。

歳出では、民生費が4,532,041千円で前年度と比較して520,743千円(13.0%)、衛生費が1,316,997千円で同456,377千円(53.0%)、消防費が

1,175,228千円で同459,000千円(64.1%)、教育費が2,562,367千円で同532,159千円(26.2%)増加、総務費が1,953,139千円で同73,496千円(3.6%)、土木費が1,551,527千円で同41,076千円(2.6%)、公債費が1,547,156千円で同30,377千円(1.9%)減少している。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額	15,090,198	13,339,781	11,574,151	11,630,112	13,260,779
歳出総額	14,956,125	13,136,074	11,485,319	11,567,080	13,131,287
歳入歳出差引額	134,073	203,708	88,832	63,032	129,492
翌年度に繰り越すべき財源	75,539	151,495	56,234	14,068	75,070
実質収支額	58,534	52,213	32,598	48,964	54,422
単年度収支額	6,321	19,615	△ 16,366	△ 5,458	△ 19,872
経常収支比率	92.0%	93.6%	88.8%	90.1%	89.4%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	14.1%	14.0%	14.1%	13.9%	15.8%
公債費	1,463,526	1,577,480	1,617,704	1,687,162	1,699,318
町債現在高	15,513,869	14,417,856	14,395,495	14,883,076	15,514,170

※表中、経常収支比率、実質公債費比率、公債費及び町債現在高については、普通会計を基準として算出した数値である。

実質収支は、58,534千円の黒字、前年度の実質収支との差額(単年度収支)は、6,321千円の黒字となった。財政調整基金に342,882千円を積み立て、町債を3,600千円繰上償還したことから、単年度収支から実質的な黒字及び赤字の要素を控除した実質単年度収支は、352,803千円の黒字となった。

## (2) 歳入

決算状況は次表のとおりある。

区 分	平成27年度				平成26年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
町税	5,360,006	5,388,287	35.7	28,281	5,113,453	38.3	274,834	5.4
地方譲与税	90,848	90,848	0.6	0	85,394	0.6	5,454	6.4
利子割交付金	15,801	15,801	0.1	0	16,902	0.1	△ 1,101	△ 6.5
配当割交付金	47,001	47,001	0.3	0	57,258	0.4	△ 10,257	△ 17.9
株式譲渡所得割交付金	45,601	45,601	0.3	0	32,470	0.2	13,131	40.4
地方消費税交付金	624,617	624,617	4.1	0	354,247	2.7	270,370	76.3
自動車取得税交付金	26,711	26,711	0.2	0	18,000	0.1	8,711	48.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	77,491	77,491	0.5	0	77,491	0.6	0	0.0
地方特例交付金	31,537	31,537	0.2	0	32,351	0.2	△ 814	△ 2.5
地方交付税	1,948,288	1,948,288	12.9	0	1,998,926	15.0	△ 50,638	△ 2.5
交通安全対策特別交付金	3,759	3,759	0.0	0	3,495	0.0	264	7.6
分担金及び負担金	43,098	43,102	0.3	4	207,109	1.6	△ 164,007	△ 79.2
使用料及び手数料	713,544	714,817	4.7	1,273	167,707	1.3	547,110	326.2
国庫支出金	2,075,958	1,887,757	12.5	△ 188,201	1,536,591	11.5	351,167	22.9
府支出金	778,751	754,885	5.0	△ 23,866	782,470	5.9	△ 27,585	△ 3.5
財産収入	10,374	10,371	0.1	△ 3	20,148	0.2	△ 9,778	△ 48.5
寄附金	20,196	20,194	0.1	△ 2	13,024	0.1	7,170	55.1
繰入金	597,567	597,496	4.0	△ 71	609,446	4.6	△ 11,950	△ 2.0
繰越金	173,708	173,708	1.2	0	68,832	0.5	104,876	152.4
諸収入	117,832	118,297	0.8	465	733,169	5.5	△ 614,871	△ 83.9
町債	2,841,430	2,469,630	16.4	△ 371,800	1,411,300	10.6	1,058,330	75.0
計	15,644,118	15,090,198	100.0	△ 553,920	13,339,781	100.0	1,750,416	13.1

歳入全体の収入率は、予算現額15,644,118千円に対し96.5%となっており、前年度の93.8%より2.7ポイント上昇している。

ア 町税

決算状況は次表のとおりである。

( ) 内は平成26年度 (単位:千円・%)

区 分	現年課税分			滞納繰越分			計		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税 (個人)	2,263,143	2,252,236	99.5	44,030	14,510	33.0	2,307,173	2,266,746	98.2
	(2,201,433)	(2,186,074)	(99.3)	(47,281)	(13,361)	(28.3)	(2,248,714)	(2,199,436)	(97.8)
町民税 (法人)	397,323	395,071	99.4	4,092	759	18.6	401,416	395,830	98.6
	(226,584)	(225,091)	(99.3)	(4,069)	(1,196)	(29.4)	(230,653)	(226,287)	(98.1)
固定資産税 (純固定資産税)	2,206,571	2,196,069	99.5	39,915	12,453	31.2	2,246,487	2,208,522	98.3
	(2,171,982)	(2,157,794)	(99.3)	(53,164)	(15,536)	(29.2)	(2,225,146)	(2,173,330)	(97.7)
固定資産税 (交付金)	8,657	8,657	100.0	0	0	-	8,657	8,657	100.0
	(8,556)	(8,556)	(100.0)	(0)	(0)	-	(8,556)	(8,556)	(100.0)
軽自動車税	49,419	48,892	98.9	2,450	695	28.4	51,870	49,587	95.6
	(47,695)	(46,973)	(98.5)	(2,755)	(649)	(23.6)	(50,450)	(47,622)	(94.4)
町たばこ税	102,248	102,248	100.0	0	0.0	-	102,248	102,248	100.0
	(98,440)	(98,440)	(100.0)	(0)	(0)	-	(98,440)	(98,440)	(100.0)
都市計画税	356,230	354,404	99.5	6,220	2,292	36.8	362,450	356,696	98.4
	(359,577)	(357,312)	(99.4)	(7,904)	(2,471)	(31.3)	(367,481)	(359,783)	(97.9)
合 計	5,383,593	5,357,577	99.5	96,708	30,710	31.8	5,480,300	5,388,287	98.3
	(5,114,266)	(5,080,239)	(99.3)	(115,173)	(33,213)	(28.8)	(5,229,439)	(5,113,453)	(97.8)

町税全体の決算状況を見ると、予算現額5,360,006千円に対し、調定額5,480,300千円、収入済額5,388,287千円、不納欠損額7,147千円、収入未済額84,871千円となっている。収入済額は、現年課税分5,357,577千円と滞納繰越分30,710千円とを合わせ、5,388,287千円で、前年度決算額5,113,453千円に対し274,834千円(5.4%)増加している。現年課税分は、調定額5,383,593千円に対し、収入済額は5,357,577千円で、前年度と比較して、調定額が269,327千円(5.3%)、収入済額が277,338千円(5.5%)それぞれ増加している。滞納繰越分は、調定額96,708千円に対し、収入済額は30,710千円で、前年度と比較して、調定額が18,466千円(16.0%)、収入済額が2,504千円(7.5%)それぞれ減少している。

徴収率は、現年課税分が、前年度に対し0.2ポイント上昇し99.5%、滞納繰越分が、同3.0ポイント上昇し31.8%、全体では、同0.5ポイント上昇し98.3%となっている。

税目別に収入状況を見ると、個人町民税が、2,266,746千円で前年度と比較して67,310千円(3.1%)、法人町民税が、395,830千円で同169,543千円(74.9%)、固定資産税が、2,217,180千円で同35,294千円(1.6%)、町たばこ税が、102,248千円で同3,809千円(3.9%)増加している。

## イ その他

町税に次いで重要な一般財源である地方交付税は、普通交付税、特別交付税を併せ総額1,948,288千円で、前年度と比較して50,638千円(2.5%)の減少となっている。

地方消費税交付金は、総額624,617千円で、消費税率の引き上げによる増加により、前年度と比較して270,370千円(76.3%)の増加となっている。

分担金及び負担金は、総額43,102千円で、子ども子育て支援新制度の施行により、現年分保育所保育料分(185,667千円)を保育所利用者負担金として、使用料で収入したこと等から、前年度と比較して164,007千円(79.2%)の減少となっている。

使用料及び手数料は、総額714,817千円で、子ども子育て支援新制度の施行に伴い、保育所利用者負担金(547,730千円)を収入したこと等から、前年度と比較して547,110千円(326.2%)の増加となっている。

国庫支出金は、総額1,887,757千円で、消防庁舎建替事業に対する防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金、精華中学校校舎改築等事業に対する国庫補助金、地方創生のための地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金等により前年度と比較して351,167千円(22.9%)の増加となっている。

繰越金は、総額173,708千円で、前年度と比較して104,876千円(152.4%)の増加となっている。

諸収入は、総額118,297千円で、前年度の相楽郡西部塵埃処理組合施設整備基金返戻金(647,512千円)の皆減等により前年度と比較して614,871千円(83.9%)減少した。

町債は、総額2,469,630千円で、精華中学校校舎改築等事業、消防庁舎建替事業、新クリーンセンター建設負担金に係る町債の増加等により、前年度と比較して1,058,330千円(75.0%)の増加となっている。

### (3) 歳出

決算状況は次表のとおりある。

区 分	平成27年度				平成26年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(A)-(B)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
議会費	137,860	137,850	0.9	10	134,391	1.0	3,460	2.6
総務費	1,996,594	1,953,139	13.1	43,455	2,026,635	15.4	△ 73,496	△ 3.6
民生費	4,639,079	4,532,041	30.3	107,038	4,011,298	30.5	520,743	13.0
衛生費	1,671,945	1,316,997	8.8	354,948	860,620	6.6	456,377	53.0
農林水産業費	77,513	77,494	0.5	19	78,708	0.6	△ 1,214	△ 1.5
商工費	102,329	102,326	0.7	3	87,117	0.7	15,208	17.5
土木費	1,705,065	1,551,527	10.4	153,538	1,592,603	12.1	△ 41,076	△ 2.6
消防費	1,178,635	1,175,228	7.9	3,407	716,228	5.5	459,000	64.1
教育費	2,565,649	2,562,367	17.1	3,283	2,030,208	15.5	532,159	26.2
災害復旧費	0	0	0.0	0	20,734	0.2	△ 20,734	△ 100.0
公債費	1,547,157	1,547,156	10.3	1	1,577,533	12.0	△ 30,377	△ 1.9
諸支出金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
予備費	18,132	0	0.0	18,132	0	0.0	0	-
計	15,639,958	14,956,125	100.0	683,834	13,136,074	100.0	1,820,051	13.9

歳出全体の執行率は、予算現額15,639,958千円に対し95.6%となっており、前年度の92.3%より3.3ポイント上昇している。

款別に見ると、総務費が、財政調整基金積立金（342,882千円）、集会所建設事業費、町シティプロモーション事業費などによる増加の一方、新クリーンセンター建設基金積立金（647,512千円）の皆減等により、同73,496千円（3.6%）の減少、民生費が、保育施設に係る施設型給付費（374,258千円）の皆増、自立支援給付事業費、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金、後期高齢者医療費負担金の増加などにより、同520,743千円（13.0%）の増加、衛生費が、新クリーンセンター建設負担金（485,393千円）の増加などにより、同456,377千円（53.0%）の増加、土木費が、狛田駅東特定土地区画整理事業費の減少などにより、同41,076千円（2.6%）の減少、消防費が、消防庁舎建替事業費の増加などにより同459,000千円（64.1%）の増加、教育費が、川西小学校校舎買戻し事業費（200,723千円）の皆減、精華中学校校舎改築等事業費の増加などにより532,159千円（26.2%）の増加となっている。公債費は、前年度と比較して30,377千円（1.9%）の減少となっている。

資 料

◎ 平成27年度の各科目（款）における主な普通建設事業

(単位：千円)

区 分	事 業 名 称	事 業 費
総務費	集会所建設事業	66,273
衛生費	新クリーンセンター建設負担金	485,393
土木費	狛田駅東特定土地区画整理事業（交付金分）	89,750
	狛田駅東特定土地区画整理事業（単独分）	46,581
消防費	消防庁舎建替事業（庁舎分）	257,392
	消防庁舎建替事業（デジタル無線分）	110,266
教育費	精華中学校校舎改築等事業（補助事業分）	664,828
	精華中学校校舎改築等事業（単独事業分）	627,968

※事業費については普通建設事業費分である。

◎ 性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
消費的 経 費	人件費	2,393,553	16.5	2,332,434	17.8
	物件費	2,118,031	14.6	1,944,514	14.8
	維持補修費	53,850	0.4	45,589	0.3
	扶助費	2,179,323	15.0	2,206,353	16.8
	補助費等	755,352	5.2	767,710	5.8
	小計	7,500,109	51.7	7,296,600	55.5
投資的 経 費	普通建設事業費	3,488,821	24.0	1,994,312	15.2
	災害復旧事業費	—	—	20,734	0.2
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小計	3,488,821	24.0	2,015,046	15.3
その他 の経費	公債費	1,463,526	10.1	1,577,533	12.0
	積立金	431,157	3.0	770,498	5.9
	投資及び出資金・貸付金	1,460	0.0	1,590	0.0
	繰出金	1,625,360	11.2	1,474,807	11.2
	小計	3,521,503	24.3	3,824,428	29.1
合 計	14,510,433	100.0	13,136,074	100.0	

※本表は、普通会計を基準とした数値に基づくものである。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

決算状況等は、次のとおりである。

(被保険世帯数及び被保険者数は月別年度平均数) (単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率 (%)
歳入総額	3,800,922	3,362,855	438,067	13.0
歳出総額	3,754,527	3,318,498	436,029	13.1
歳入歳出差引額 (A)	46,395	44,358	2,038	4.6
前年度繰越額 (B)	44,358	46,744	△ 2,386	△ 5.1
財政調整基金取崩額 (C)	0	0	0	-
財政調整基金積立金 (D)	0	0	0	-
繰入充用額	0	0	0	-
繰上充用額	0	0	0	-
実質単年度収支額 (A-B-C+D)	2,038	△ 2,386	4,424	-
被保険世帯数	4,331世帯	4,321世帯	10世帯	0.2
被保険者数	7,536人	7,642人	△106人	△ 1.4

決算額は、歳入3,800,922千円、歳出3,754,527千円で、前年度と比較して歳入で438,067千円(13.0%)の増加、歳出で同436,029千円(13.1%)の増加となった。歳入歳出差引額は46,395千円の黒字となり、前年度繰越額44,358千円を考慮すると実質単年度収支額は2,038千円の黒字となっている。

国民健康保険税徴収状況

(医療給付費分)

( ) 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成27年度			平成26年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	535,619	518,843	96.9	555,140	536,290	96.6
	(26,918)	(26,128)	(97.1)	(43,161)	(42,386)	98.2
過年度分	1,591	1,155	72.6	2,199	1,786	81.2
	(239)	(220)	(92.0)	(190)	(158)	83.1
滞納繰越分	81,258	21,493	26.5	98,016	21,232	21.7
	(2,466)	(745)	(30.2)	(3,012)	(1,337)	44.4
計	618,469	541,491	87.6	655,355	559,309	85.3
	(29,622)	(27,093)	(91.5)	(46,363)	(43,882)	94.6

(介護納付金分)

( ) 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成27年度			平成26年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	55,565	52,833	95.1	59,640	56,814	95.3
	(7,640)	(7,441)	(97.4)	(11,992)	(11,812)	98.5
過年度分	254	180	71.0	251	215	85.5
	(10)	(6)	(54.4)	(39)	(39)	100.0
滞納繰越分	11,257	2,901	25.8	12,971	2,635	20.3
	(425)	(155)	(36.5)	(507)	(261)	51.6
計	67,076	55,914	83.4	72,863	59,663	81.9
	(8,075)	(7,602)	(94.1)	(12,537)	(12,113)	96.6

(後期高齢者支援金分)

( ) 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成27年度			平成26年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	170,225	164,830	96.8	175,684	169,643	96.6
	(8,555)	(8,302)	(97.0)	(13,690)	(13,442)	(98.2)
過年度分	499	362	72.6	652	549	84.2
	(76)	(70)	(92.1)	(60)	(50)	(83.0)
滞納繰越分	20,782	5,985	28.8	22,452	5,628	25.1
	(426)	(198)	(46.5)	(468)	(301)	(64.3)
計	191,505	171,178	89.4	198,788	175,820	88.4
	(9,057)	(8,570)	(94.6)	(14,218)	(13,792)	(97.0)

国民健康保険税収入額は、医療給付費分が541,491千円であり、前年度と比較して17,818千円（3.2%）減少、介護納付金分が55,914千円であり、前年度と比較して3,750千円（6.3%）減少、後期高齢者支援金分が171,178千円であり、前年度と比較して4,643千円（2.6%）減少した。

国保税、療養諸費及び高額療養費の一般被保険者と退職被保険者との比較

（被保険者数は、月別年度平均数）

区 分		一般被保険者	退職被保険者	合計
被 保 険 者 数		7,172人	364人	7,536人
国 保 税	現年調定額(過年度分含む)	720,313,841円	43,438,359円	763,752,200円
	現年徴収額(過年度分含む)	696,036,735円	42,166,151円	738,202,886円
	徴 収 率	96.6%	97.1%	96.7%
	一人当りの国保税	100,434円	119,336円	101,347円
療養給付費及び療養費		1,969,643,917円	86,257,660円	2,055,901,577円
高 額 療 養 費		243,540,240円	12,521,927円	256,062,167円
療養諸費及び高額療養費計		2,213,184,157円	98,779,587円	2,311,963,744円

療養給付費及び療養費は、一般被保険者で前年度より67,876千円（3.6%）増加、退職被保険者で同37,685千円（30.4%）減少した。また、療養給付費及び療養費と高額療養費を合わせると2,311,964千円となり、前年度の2,259,018千円より52,946千円（2.3%）増加している。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額	343,615	330,179	313,589	296,273	264,117
歳出総額	334,018	319,990	304,477	285,054	256,708
差引額	9,598	10,189	9,112	11,218	7,408

決算額は、前年度と比較し、歳入が13,437千円（4.1%）増加、歳出が14,028千円（4.4%）それぞれ増加した。前年度と比較して、歳入では、後期高齢者医療保険料が8,984千円（3.4%）、歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が14,273千円（4.6%）増加している。

### (3) 介護保険事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額	2,328,401	2,185,063	2,055,254	1,961,010	1,845,544
歳出総額	2,286,076	2,164,080	2,029,079	1,899,822	1,765,667
差引額	42,325	20,982	26,175	61,188	79,877

決算額は、前年度と比較し、歳入が143,338千円（6.6%）増加、歳出が121,996千円（5.6%）増加している。

歳入が増加したのは、前年度と比較して、介護保険料が49,700千円（9.0%）、国庫負担金が13,993千円（3.9%）、支払基金交付金が10,056千円（1.7%）、府支出金が56,678千円（18.4%）、一般会計繰入金が24,643千円（7.8%）増加したことなどによる。一方、歳出が増加したのは、小規模多機能型居宅介護施設（下狛ふれあいの家）に係る介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金（38,611千円）の支出などにより、総務費が前年度と比較して40,302千円（64.2%）、サービスの利用増に伴い保険給付費が同115,482千円（5.8%）増加したことなどによる。

### (4) 簡易水道事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額	74,705	34,235	7,430	24,717	18,516
歳出総額	74,705	34,102	7,298	24,585	18,386
差引額	0	133	132	131	131

本会計は、当年度末に簡易水道事業が水道事業に統合されたことに伴い、経過規定により出納整理期間を設けた上で平成28年3月31日をもって廃止された。

決算額は、前年度と比較して、歳入が40,470千円（118.2%）、歳出が40,603千円（119.1%）それぞれ増加している。前年度と比較して、歳入では、一般会計繰入金22,737千円（723.0%）、受託工事収入5,038千円（46.8%）、町債10,600千円（134.2%）それぞれ増加している。歳出では、上水道管との接続連絡管の布設工事費（45,360千円）の支出などにより、工事請負費19,068千円（72.5%）、既発債の一括償還により、公債費が

22,897千円（1906.9%）それぞれ増加している。

本事業における年度末給水件数は45件で、前年度43件と比較して2件の増加となった。年間総有収水量は17,403 m<sup>3</sup>で前年度の16,854 m<sup>3</sup>から549 m<sup>3</sup>（3.3%）増加、水道料金収入は3,109千円で前年度より183千円（6.2%）の増加となっている。

#### (5) 公共下水道事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額	2,129,462	1,747,355	1,403,777	1,583,439	1,739,336
歳出総額	2,128,911	1,747,210	1,403,645	1,583,339	1,739,057
繰越すべき財源	500	100	100	100	0
差引額	52	45	32	0	280

決算額は、前年度と比較して、歳入が382,108千円（21.9%）、歳出が381,701千円（21.8%）それぞれ増加している。

前年度と比較して、歳入では、国庫支出金が96,505千円（51.2%）、繰入金26,088千円（3.6%）、諸収入が31,285千円（283.3%）、町債が226,500千円（60.7%）増加している。歳出では、汚水事業費が122,625千円（13.6%）、雨水事業費が243,950千円（145.1%）、公債費が15,126千円（2.2%）増加している。

公共下水道の供用開始面積は、既存地区及び開発地区合わせ前年度末現在772ヘクタールから当年度末現在で774ヘクタールに拡大し、水洗化人口は、前年度末現在35,232人から当年度末現在35,392人に増加した。

供用面積の拡大に伴い有収水量が増加したこと等により、下水道使用料収入（現年分）は前年度445,984千円と比較して6,271千円（1.4%）増の452,255千円となった。

### 3 基金の運用状況（用品調達基金）

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として、昭和59年4月に設けられたもので、基金の総額は350万円である。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

（単位：円）

区分		前年度末残高	運用額		決算年度末現在高
			増加	減少	
用品	A	607,535	4,531,471	4,629,085	509,921
現金	B	2,282,600	4,138,145	4,550,631	1,870,114
未払金	C	0	0	0	0
未収金	D	609,865	1,119,965	609,865	1,119,965
基金 A+B-C+D		3,500,000	-	-	3,500,000

※用品欄の増加は購入額を、減少は払出原価を示す。

## 4 総括

平成27年度一般会計決算の収支状況は、次のとおりである。

歳入	15,090,198千円
歳出	14,956,125千円
歳入歳出差引	134,073千円
翌年度へ繰越すべき財源	75,539千円
実質収支	58,534千円
単年度収支	6,321千円
積立金	342,882千円
繰上償還	3,600千円
財政調整基金取崩	0円
実質単年度収支	352,803千円

当年度一般会計の決算額は、歳入15,090,198千円、歳出14,956,125千円で、前年度に対し、歳入で1,750,416千円（13.1%）、歳出で1,820,051千円（13.9%）それぞれ増加した。

実質収支は、58,534千円の黒字、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6,321千円の黒字となり、財政調整基金に342,882千円を積み立て、町債を3,600千円繰上償還したことから、実質単年度収支は、352,803千円の黒字となった。

歳入では町税収入が、前年度5,113,453千円に対し274,834千円（5.4%）の増収となった。この内、個人町民税は、67,310千円（3.1%）の増収、法人町民税は、169,543千円（74.9%）の大幅な増収となっている。

町税の徴収率は、全体で98.3%となっており、前年度に対し0.5ポイント上昇している。現年課税分が99.5%で同0.2ポイント、滞納繰越分が31.8%で同3.0ポイントそれぞれ上昇し、現年課税分については、平成22年度から99%台の高率が維持されている。また、滞納繰越分については、その徴収率の上昇に加え、調定額も着実に減少しており、京都地方税機構における取組の成果が順調に表れている。

町税に次いで重要な一般財源である地方交付税は、普通交付税、特別交付税を併せて1,948,288千円で、前年度と比較して50,638千円（2.5%）の減少となっている。

財政構造の弾力性や健全性を示す経常収支比率（普通会計ベース）は、92.0%（臨時財政対策債を除いた場合は99.3%）で、前年度93.6%に対し1.6ポイント良化している。これは、町税及び地方消費税交付金の増収により、経常一般財源が経常経費の伸び以上に増加したことによるものであるが、今後、町債償還額の増加に伴い、経常収支比率は悪化するものと予想される。

基金残高（普通会計ベース）は、当年度末（平成28年5月末日）で3,310,603千円となっており、前年度末（平成27年5月末日）に比較して63,661千円（2.0%）増加している。財政調整基金は、当年度末では、前年度末に比較して372,883千円増加しているものの、平成28年度当初予算において実質的な財源不足の補てん措置として既に500,000千円の取崩しが計上されている。

当年度には、精華中学校校舎及び消防庁舎の建替に係る事業費や新クリーンセンター建設負担金のための財源として多額の町債が発行された。これに伴い、公債費適正化対策により、毎年着実に減少してきた町債残高（普通会計ベース）も、当年度末には前年度末より1,096,013千円（7.6%）増加し、15,513,869千円となった。

今後については、平成32年度に償還額がピークに達する町債の償還に加えて、増加する各特別会計への繰出金や扶助費の負担、そして小中学校へのエアコン設置、中学校給食導入などの諸課題解決に向けた取組が必要となる。このため、当面、収支不足が継続し、基金による補てんや町債に依存する厳しい財政運営が続くことが見込まれる。また、平成28年3月に本町における公共施設等総合管理計画が策定されたところであるが、将来的には、公共施設の更新や長寿命化に向けた取組のための財政負担が増加する。

このような状況下で、持続可能かつ安定的な財政運営の確保を図るため、未利用財産の活用や売却、さらに税外債権の管理適正化に係る取組を実施するなどにより、歳入を確保し、経常経費の削減に加えて施策の効率性をより一層高めることにより、歳出を抑制するとともに、町債については、その残高と税込等返済資金とのバランスの確保された適正な管理に努められるよう要望する。